

「平成24年度予算要求状況」に対する市民意見の内容及び市の考え方

1 人を育てる

反映結果

- 1: 意見が新規・拡充事業の予算案に盛り込まれているもの
- 2: 継続事業の予算案に盛り込まれているもの
- 3: 予算案に盛り込まれていないもの
- 4: 予算措置とは関係ないもの

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	子ども家庭局	子どもの保育の充実 子供等の保育にもっと力を入れてほしい。	1	公立保育所の民営化や施設の老朽改築とあわせて、保育所が不足する地域での定員増など保育所の適正配置を推進しています。 また、保護者の多様な保育ニーズに応えるため、延長保育・一時保育といった保育所での特別保育及び病児・病後児保育に力を入れています。 平成24年度は、保育所の民営化や施設改築に合わせて、一時保育事業を6ヶ所（58ヶ所 64ヶ所）、延長保育事業を2ヶ所（143ヶ所 145ヶ所）拡大します。また、家庭保育員についても2ヶ所拡大（16ヶ所 18ヶ所）します。	1
2	子ども福祉家庭局	子ども手当について 国の方針との関係があるので困難と思うが、子ども手当を縮小し、子どもへの予防接種の無料化、給食費の助成などにシフトしてほしい。	1	子ども手当・子どものための手当は、国の定めた法律等に基づき、支給することとなります。したがって、国の予算要求等の状況や法律案等を踏まえて、必要額を計上しています。 なお、定期予防接種事業は、予防接種法に基づき、指定された対象疾病に対し、対象となる年齢の方に、ワクチン接種を実施しています。接種料金は、65歳以上を対象としたインフルエンザ予防接種を除き、無料で実施しています。	3
3	子ども家庭局	青少年の健全育成について 防犯対策や非行防止、性教育に関するもの（AIDSなど）、インターネット犯罪への対応強化など、もう少し配慮が必要である。	1	非行防止対策として、小・中学生等を対象とした「非行防止教室」「薬物乱用防止教室」等の実施及び保護者等を対象とした「出前講演」の実施等による予防教育の徹底、並びに各種啓発活動等を柱とした総合的な施策を推進しています。 思春期保健の対策としては、平成22年度から医療・学校・地域・行政等の関係者による思春期保健連絡会を開催し、課題の共有及び連携強化を図るとともに、思春期健康教育の効果的な実施や性的問題に関する支援体制の仕組みづくりについて検討しています。 また、子どもたちがネット犯罪等の事件に巻き込まれるケースが全国的にも増加しており、そのような事件や犯罪に巻き込まれることを防ぐため、予防教育の徹底及び啓発活動等を中心にその対策を実施しています。 さらに平成24年度より、新たな取組みとして「（仮称）北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」を立ち上げ、各種非行防止対策について各関係機関によるネットワークを構築し、全市的・全庁的な立場から、総合的かつ効果的に各種施策を推進していくこととしています。	1
4	子ども家庭局	子どもの医療費の無料化について 小学校の間も子どもはよく病気をするので、子どもの医療費を、小学校6年生まで無料としてほしい。	1	本市においては、乳幼児等の健康の保持と健やかな育成を図るため、乳幼児等医療費支給事業を実施しています。これまで、市民の皆様の要望を踏まえ、助成対象年齢の引き上げを行い、平成19年からは入院医療費と同様、通院医療費の助成対象を小学校就学前までといたしました。さらに、経済的負担の大きい入院医療費については、平成21年10月から小学校3年生まで、平成22年10月から小学校6年生まで、平成23年10月から、中学校3年生まで助成対象を拡大し、子どもを持つ家庭の医療費負担の軽減を図ることとしたところです。	2・3
5	子ども家庭局	就園前の子どもと親の支援について 就園前の子どもと母親を支援する施設を各地域（公民館など）で展開し、読み聞かせや遊び場の提供をしてほしい。	1	市内全区役所（または近接した公共施設）に「親子ふれあいルーム」を設置し、子育て相談や講座の開催、子育て関連情報の提供などを行い、子育て家庭の親とその子どもが気軽に集い、相互に交流する場を提供しています。 また、市内の児童館（全42館）では、未就学児とその保護者を対象とした幼児教室や親子体操、育児相談等の子育て支援事業を実施するとともに、リースペースの提供や育児サークルの活動支援を行っています。 各保育所では、未就園児と保護者に施設や園庭の開放をし、世代間交流事業や異年齢児交流事業など幅広い活動を通して児童の社会性を醸成しています。 また、各区にある地域子育て支援センターでは、育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援を実施しています。 今後もこれらの活動を充実させていきたいと考えています。	2
6	子ども家庭局	一人親家庭への支援の拡充について 就労支援の講習会、資格取得の助成について、語学取得やより専門的な資格を取得する際にも助成してほしい。	1	ひとり親家庭への就労支援としては、就職に必要な知識、技術、資格の取得を目的とした就業支援講習会を開催しています。その他にも、就職につながる能力開発のため、教育訓練講座（医療事務、語学習得など）の受講料の助成（「自立支援教育訓練給付金」）、就職に有利で、生活の安定につながる資格（看護師など）の取得を促進する給付金の支給（「高等技能訓練促進費等給付金」）等の事業を実施し、ひとり親家庭の生活の安定と向上に取り組んでいます。	2

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
7	子ども家庭局	認可保育園の設置について 24時間対応の認可保育園を小倉北区・黒崎地区に各1箇所の設置をしてほしい。	1	本市では、現在、小倉北区に夜間保育所を1ヶ所設置し、深夜0時までの受け入れを行っています。 「元気発進！子どもプラン」では、この1ヶ所の夜間保育所を維持し、利用者の動向を踏まえて入所定員の拡大を検討することとしており、現時点で、定員増及び増設は考えていません。 今後、夜間保育の拡充については、より細かな実態把握に努めるとともに、国の動向や次期プランの策定を見据え、研究してまいりたいと考えています。	3
8	子ども家庭局	妊婦健診の公費助成について 経済的理由で出産をためらうことなく、安心して妊娠・出産できるよう妊婦健診の公費助成について、さらに拡充してほしい。	1	妊娠中の疾病等による診察や治療等については、医療保険の適用となりますが、妊婦健診は、母体や胎児の状態を確認し、疾病予防や健康管理を目的に実施することから、医療保険の適用となりません。このため、平成21年度から、妊婦が費用の心配をせずに健診を受けられるよう、必要な14回の健診について公費助成し、県内統一した健診項目や単価で実施しています。平成24年度については、健診項目の追加等、妊婦健診の拡充を図ります。	1
9	産業経済局	事業名称について 北九州マイスターヘルプデスク事業の名称を、例えば、「お助け隊」とする等の暖かみのあるものに再検討してほしい。	1	24年度より新規事業として「ものづくりの街北九州」の技術力の底上げを図るため、地域企業に対し、マイスターを派遣する「マイスターヘルプデスク事業」を実施します。 本事業は、マイスターが市内外の企業からの様々な問合せに対応することを想定しています。そこで、この内容を端的に示す一般的な「ヘルプデスク」という言葉を事業名に用いています。 ご提案を受け、今後、本事業をPRしていく際のサブタイトルとして以下のような名称をつけるなど検討していきたいと思っております。 例：中小企業応援隊、中小企業技術向上お助け隊 等	1
10	産業経済局	技術力向上の取組みについて 「ものづくりの街北九州」の技術力の底上げや技術の保存継承の予算が付いているが、その技術・技能は「業」「製品」として活かされるような取組みが必要ではないか。	1	「北九州マイスター匠塾」や地域企業に対し、マイスターを派遣する「北九州マイスターヘルプデスク事業」を新たに実施することなどを通じて、企業へ技術指導等を行い、「モノづくりの街北九州」の技術力の底上げを図っていきます。これらを実施することにより、作業効率の向上や新たな加工方法の習得など、その企業の基礎能力を大幅に伸ばすことができ、より高度で、付加価値の高い製品づくりを行えるようになり、国内外の競争に勝てる体力を持った企業（北九州オンリーワン企業）を市内に増やすことができると考えています。	1
11	教育委員会	生涯学習総合センターの耐震補強について 生涯学習総合センターについては、耐震補強より、貸店舗などへの移転を検討してほしい。	1	生涯学習総合センターについては、耐震診断を実施したところ、改修により使用可能との結果が得られたため、平成24年度に耐震改修工事を行うこととし、現在、予算要求を行っている状況です。 また、既存の建物を大事に活用していく観点から、補強工事にあわせて、空調や電気設備の更新、外壁や内装の改修など、施設の長寿命化に向けた工事も予定しているところです。	3
12	教育委員会	AED更新事業について 学校のAED更新事業は自販機の付録としてAEDがついているものもあるので、そういうものも利用して欲しい。	1	ご提案いただいた飲料メーカーによるAEDの配布事業は、学校現場に特定の清涼飲料水自販機を設置しなければならないこと、又清涼飲料水の売り上げが一定本数以上なければならないことなど、条件を満たすことが困難であることから利用する考えはありません。	3
13	教育委員会	学校の耐震補強について 学校の補強などは、耐震補強などがメインになっているが、子どもの数も動員し、建替えと補強に分けて検討すべき時期に来ていないか。	1	本市の学校施設整備については、東日本大震災を受け、平成27年度末までの耐震化完了を目指し、鋭意整備しているところです。あわせて、耐震補強工事が終わった学校については、適時、大規模改修工事を行い、建物の長寿命化を図ることとしています。したがって、現段階では、耐震補強工事が困難な場合などに限り、建替えの対象としています。なお、児童・生徒数の増加につきまとは、一時的なものはプレハブで、恒常的なものは本増築で対応することとしています。 ご理解、ご協力のほど、お願いいたします。	2
14	教育委員会	中高一貫教育の推進等について 福岡県から公立高校を売却してもらい、中高一貫教育の推進を図ってはどうか。	1	中高一貫教育は、高校受験の影響を受けずに、6年間を計画的・継続的に教育指導を展開できる意義のある取組みと考えますが、現在本市では、小中の義務教育9年間を見通した小中一貫・連携教育に力を入れていきたいと考えています。 現在、小学校から中学校へ進学する際の心理的不安や学習内容の高度化などに適応できずに、学習意欲の低下や問題行動、不登校が増える「中1ギャップ」と呼ばれる現象が社会的な問題になっています。要因のひとつに、小中の連携が十分でないために、子どもの発達段階や課題に応じたきめ細かな対応ができていないことが挙げられます。 そこで、この事業では、小学校から中学校に円滑に接続していくため、モデル校区を指定し、連続性のある教育を積極的に推進していきます。	3
15	教育委員会	不登校に関する取組みについて 不登校に関しては、通信教育やカウンセリングの強化を行ってはどうか。	1	本市では、不登校児童生徒への支援として、「心の相談員」として全中学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、家庭等への支援を行うスクールソーシャルワーカー（平成24年度から4名・6名に拡充）も学校へ派遣しております。また、自然体験等による療育キャンプも年3回実施し、学校復帰を支援しております。 さらに不登校の改善に向けて、各学校に市費講師等を配置するとともに、少年支援室等とも連携しながら、不登校児童生徒を支援しております。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
16	教育委員会	図書館等の運営について 図書館の運営について、パソコンやワープロを使う利用者に配慮した施設運営を行ってほしい。	1	中央図書館には、持込パソコン利用席が5席用意されており、建設中の八幡西図書館にもパソコン利用席を整備する予定です。 今後も、施設の整備にあわせ、パソコン利用席の整備を検討して行きます。	1
17	教育委員会	図書館の運営について 利用者用コピー機について、コピーした内容をPDF化しCD-Rに保存できる機能を追加してほしい。	1	現在、図書館サービスの一つとして複写サービス（紙媒体）を行っています。PDF化できる機能の追加については、本市としては現在のところ追加予定はありませんが、著作権法上の問題も踏まえ、今後の研究課題といたします。	3
18	教育委員会	学校運営について 海外経験のない子どもは円高円安の意味が理解出来ない子が多数いるため、学校で子ども達に円高円安について教育議論の場を設けてはどうか。	1	中学校社会科（公民的分野）では、身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させるようになっていきます。平成24年度から本市で使用する教科書でも、発展項目に円高円安の記述がありますので、配慮していきたいと思えます。	2
19	教育委員会	学校運営について 心の育ちの推進・学力アップの面からも、現在の過密な詰め込み学習ではなく、3期の休み、特に夏休みを短縮することによりゆとりある授業時間を確保してほしい。実習、運動会、遠足体験活動、地域との交流活動など、心のゆとりにつながる活動に時間配分できるようにしてほしい。	1	現在、よりよい教育活動を含め授業時数の確保のために、小・中学校教育課程検討委員会等でさまざまな方策についての検討を重ねています。夏休み等の短縮に関しても慎重に検討を行っているところです。また、豊かな心をはぐくむ体験活動などについては各学校の実態に即して適切に実施できるよう創意工夫をしているところです。	4
20	教育委員会	学校給食について 学校給食を始業・終業式当日も実施して欲しい。	1	学校給食実施日については、毎年次年度の学校給食実施計画をたて、その計画に則って実施しています。 始業式当日は学校生活に慣れ、徐々にリズムを整えるため、終業式当日は、休みに入る生活リズムに徐々に慣れるための半日と捉え、給食は実施していません。 また、年間（月間）の給食費は決まっているため、現状よりも給食実施日が増えることで、1食あたりの単価にも影響が出てきます。 教育委員会としては、現在のところ、給食実施日の変更は考えておりませんが、今後も、子どもたちへの安全でおいしい給食の提供を第一に考え、年間計画を立てていきたいと思えます。 いただいたご意見は今後の参考にさせていただきます。	3

2 きずなを結ぶ

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	総務企画局	響ホールの駐車場について 響ホールの駐車場はいつも空いているので、安くすれば、とめる人もでてるのではないかと。	1	金額については、駐車場設置の目的、同種の市の施設や近隣の駐車場との均衡、整備及び管理コスト等を勘案し、適正に設定することとしております。現時点での減額は考えていません。	3
2	子ども家庭局	ワーク・ライフ・バランス推進事業について 子ども家庭局のワーク・ライフ・バランス推進事業に、市役所・区役所、関連団体での実践の調査、指導もいれてほしい。	1	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進の取組支援として、経営者や人事担当者向けの講演会の開催や推進アドバイザーの派遣、更には積極的に取り組んでいる企業等を表彰し、その取組事例等の情報発信を行ってまいります。 なお、市役所内部におけるワーク・ライフ・バランスの実践については、ワーク・ライフ・バランス推進月間の実施などは、総務企画局で取り組んでいます。	2
3	市民文化スポーツ局	防犯カメラの設置について 防犯カメラ設置事業に関しては、暴走族の走る地域や繁華街を中心とし、映像は一般に配信してはどうか。	1	各種犯罪を抑制し、市民生活等の安全・安心を確保するとともに、都市イメージの向上を図るため、防犯カメラを市内主要幹線道路25ヶ所に計100台設置する予定です。 設置箇所については、県警察と連携を図りながら、ご意見の場所も含めて、現在検討中です。また映像の配信については、プライバシー等の問題から、現在のところ予定していません。	1
4	保健福祉局	高齢者施策について 全国で2025年までに認知症の人が500万人に達する。（特別）養護老人ホームの増設やホームヘルパーを増員してほしい。	1	特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの高齢者福祉施設は、本市の高齢者支援計画に基づき整備を行っています。次期計画（平成24～26年度）では、前期（平成21～23年度）の1,054人分を上回る1,334人分の増設を計画しています。 また、ヘルパーの養成については、現在、本市の産業経済局雇用開発課で介護職への就職を目指す方を対象にした無料のホームヘルパー2級資格取得講座を開講しており、平成24年度も引き続き実施する予定にしております。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
5	保健福祉局	高齢者福祉施設の設置について 大場谷小学校跡地に特別養護老人ホーム又は老人の建物を建ててもらいたい。有料でも良い。	1	特別養護老人ホームや認知症グループホームなどの高齢者福祉施設は、本市の高齢者支援計画に基づき整備を行っています。現在、整備にあたっては、公募を実施し、民間の社会福祉法人などが建設し運営を行うこととしています。建設場所については、特定の場所を指定せず、応募する法人自らが事業規模に合った建設場所を探すという方法をとっているため、ご希望にそつことはできません。 ご理解いただきますようお願いいたします。	3
6	保健福祉局	介護保険関連予算について 介護保険関連の予算を充実させてほしい。	1	本市では現在、平成24年度から26年度までの介護保険事業計画を含む第三次高齢者支援計画を策定しています。高齢化の進展に伴い、今後とも介護保険サービスを利用する高齢者の増加が見込まれる中、在宅サービスの一層の充実や高齢者福祉施設の計画的な整備などに、引き続き取り組んでいくこととしています。	1
7	保健福祉局	特別会計（国保、介護、後期高齢者医療）について 団塊世代がリタイア後の2,3年後は人口比で増加が見込まれるが、その後、高齢者となれば、支出が増加することが明らかである。将来を見据えた予算計画が必要である。	1	【国民健康保険】 国民健康保険の予算作成にあたっては、医療費や被保険者数の見積もりをまず行います。この見積もりは、高齢化の状況を踏まえた過去の医療費の伸びを勘案しながら行いますが、この医療費の見積もりを基礎に、国庫庫支出金、保険料等を積算します。 また、国庫支出金の負担率といった予算編成に必要な係数は、次年度の高齢化に伴う医療費等の推計をもとに、毎年厚生労働省から示されています。 【後期高齢者医療】 75歳以上の方や、65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた方を対象とする後期高齢者医療制度におきましては、財政基盤の安定化を図るため、都道府県単位の広域連合という形で、財政運営が行われています。 本市を含め福岡県内の後期高齢者医療制度に係る予算については、福岡県後期高齢者医療広域連合が被保険者数や医療費の動向等を踏まえ、また、国や県と調整を行いながら必要な金額を各市町村へ提示しており、その提示された金額をもって予算編成をしています。 【介護保険】 本市では現在、平成24年度から26年度までの介護保険事業計画を含む第三次高齢者支援計画を策定しています。この計画は、平成24年度、また、今後の高齢者数のピークなどを見据えた計画となっており、平成24年度予算についても計画を踏まえた予算計画となっています。	2
8	保健福祉局	後期高齢者医療について 後期高齢者医療特別会計予算額を増やすべきである。	1	75歳以上の方や、65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた方を対象とする後期高齢者医療制度におきましては、財政基盤の安定化を図るため、都道府県単位の広域連合という形で、財政運営が行われています。 本市を含め福岡県内の後期高齢者医療制度に係る予算については、福岡県後期高齢者医療広域連合が被保険者数や医療費の動向等を踏まえ、また、国や県と調整を行いながら必要な金額を各市町村へ提示しており、その提示された金額をもって予算編成をしています。その結果、前年度に比べ約4億円の増となっています。	1
9	保健福祉局	障害福祉に関わる広報について 障害者の関連機関・支援する民間団体を一覧表にしたものを配布して欲しい。	1	本市では、障害のある人やその家族が利用できる制度や障害施策を周知するため、「障害者の福祉ガイド」を作成し、障害のある人やその家族、関係機関などに配布しています。	2
10	保健福祉局	施設間の連携について 福祉センター、ウェルとばた、点字図書館などの相互協力は図られているのか。	1	ウェルとばたにある東部障害者福祉会館と、西部障害者福祉会館内にある点字図書館（八幡西区）は、同じ指定管理者が一体的に管理運営しており、情報の共有化や効率的な運営を図っています。	2
11	保健福祉局	要介護高齢者等の口腔保健医療推進事業について 要介護高齢者の「元気・健康」を回復するため、要介護高齢者を取り巻く家族、医療・介護関係団体、市行政が連携し、「口腔保健」についての情報を共有することを目的とした「口腔ケア」や「訪問歯科診療」等についての研修会を開催してほしい。	1	要介護高齢者の口腔保健については、重要な課題であると考えており、「要介護高齢者の食を支える口腔ケア対策事業」として、新たに予算計上しています。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
12	保健福祉局	健康づくりに関する啓発活動について 高齢者の医療費や介護費用を減らすために予防に力を注ぐ必要がある。そのためには、市民の意識改革が必要であり、啓発活動が重要であり、その手段として、市民センターを活用して医療セミナー(健康教室)を開催してはどうか。その際に単に資料を紙で渡すだけではなくパワーポイント等を活用してクイズ方式にするなどやり方を工夫してはどうか。	1	さらなる超高齢社会を迎えるにあたり、医療や介護に要する費用を少しでも抑制するためには、介護予防や生活習慣病等の予防は大変重要な課題であると認識しています。 そのため本市では、市民のみなさんに自らの健康は自ら守るという意識を高めていただくため、市民センターなどの身近な施設を活用して、糖尿病などの生活習慣病やお口の健康、栄養などに関する健康教室や、介護予防をテーマとした出前講演などを行っています。 今後も健康教室や出前講演等を実施する際は、ご提案のようにパワーポイントやクイズを活用するなど参加者に関心を持って、楽しみながら理解していただけるような工夫をまいります。	2
13	保健福祉局	健康マイレージ事業について 健康マイレージ事業について、市民センターやまちづくり協議会を取り入れた方法で実施してもらいたい。	1	健康マイレージ事業については、さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域のネットワークづくりや健康づくりに取り組んでいる団体やボランティアと協働し、地域が主体となった仕組みへの移行を検討しています。	1
14	保健福祉局	食育に関する実態調査について 「食育に関する実態調査」の実施にあたっては、乳幼児、園児における食を通じた健やかな成長に関わる内容に重点を置いてほしい。 また、最近、噛み方や飲み込み方がわからない幼児が増えており、その原因には歯科的な問題が多いと考えるため、乳幼児を対象とした設問には、歯科的な内容を多く入れてほしい。	1	今回の実態調査では、平成21年度に策定した北九州市食育推進計画の目標値に関する内容のほか、食育上の課題となっている項目について調査を行う予定です。 具体的な調査項目等については検討してまいりますが、いただいたご意見を踏まえ、調査にご協力いただく方々の負担とならないよう、今後、設問数や内容を決めていきたいと考えています。	4
15	保健福祉局	歯科検診について 歯科検診を、無料若しくは1,000円程度で、健康診断の際、同時に行ってほしい。	1	現在、歯周疾患検診は、気軽に受診していただけるよう、地域の登録歯科医療機関で、40歳・50歳・60歳・70歳の節目年齢の方に、1,000円(70歳は無料)で実施しています。 ご意見いただきました、歯科検診を他の検診と同時に実施することは、多くの歯科医師の派遣が必要となるなど、実施することは難しいと考えます。	3
16	保健福祉局	結核・肺がん検診について 結核・肺がん検診は40歳以上で集団の場合は無料とされているが、個別の市民にも門戸を与える必要はないだろうか。	1	結核・肺がん検診は、法律に基づき、40歳以上の市民で職場等で受診する機会のない被用者の家族、自営業者等を対象として、結核や肺がん等の胸部疾患の早期発見、早期治療の促進を目的として実施しており、個人で申し込みができます。 また、40歳以上を対象とした結核・肺がん検診の他にも、学校や施設が行う定期健康診断に要した費用を一部補助するなど、結核の早期発見、早期治療ができるよう努めています。	2
17	保健福祉局	骨粗しょう症検診について 骨粗しょう症の発症は40代以降の女性に多いと思われるが、18歳以下の市民が無料対象となっている。40代(特に女性)が、安い料金で受けやすくするための対策はできないか。	1	骨粗しょう症検診は18歳以上の市民が対象であり、18歳以下の市民が無料ということではありません。受診料については、市が費用の一部を負担し、1,000円にしています。受診者に応益負担をお願いするもので、現在のところ料金を下げることは考えておりません。 なお、70歳以上の方・市民税非課税世帯の方・生活保護世帯の方・後期高齢者医療被保険者証をお持ちの65歳～69歳の方は無料となっています。	3
18	保健福祉局	子宮頸がん検診について 子宮頸がん検診は18歳未満は無料となっているのか。また、20歳から25歳ぐらいまでの方への対策が必要なのではないだろうか。	1	子宮頸がん検診は20歳以上の市民が対象で、18歳未満が無料ということではありません。 受診料については、市が費用の一部を負担し、1,000円にしています。 また、20歳から25歳ぐらいの方全てが対象ではありませんが、20代～30代の若い世代で、り患者が増えていることを踏まえ、20歳・25歳・30歳・35歳・40歳の女性に検診の無料クーポンやがん検診手帳を配布し、子宮頸がんや検診についての正しい知識の普及やがん検診の受診勧奨に努めています。	2
19	保健福祉局	子宮頸がんワクチン接種の公費助成について 定期予防接種事業について、将来の医療削減につなげるため、中学時における子宮頸がんワクチン接種の公費助成を行ってほしい。	1	定期予防接種事業は、予防接種法に基づき、指定された対象疾病に対し、対象となる年齢の方に、ワクチン接種を無料(インフルエンザは一部個人負担)で実施しています。子宮頸がんワクチン接種は、法律に基づかない接種(任意接種)のため、当該事業の対象ではありませんが、ワクチン接種事業として、国の支援のもと、平成22年度から接種の公費助成を行っています。平成24年度も対象となる方に、公費助成をすることとしています。	2
20	保健福祉局	受動喫煙防止対策について 北九州市受動喫煙防止対策施設推進事業は、分煙推進を軸にしてほしい。	1	受動喫煙防止対策の基本的な方向性については、健康増進法や厚生労働省からの通知等により、多数の方が利用する公共的な空間については原則として全面禁煙であるべき、とされています。 このため当事業は、敷地内・建物内禁煙にご理解・ご協力を頂ける飲食店を対象としています。	3

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
21	保健福祉局	人工透析患者の削減について 尼崎市では、人工透析患者の伸びをおさえるような取組みを行っている。北九州市でも尼崎市の取組み事例を学び、人工透析患者の数を減らす取組みを行うべきである。	1	本市においても人工透析患者は年々増加しており、慢性腎臓病(CKD)対策は喫緊に取り組むべき重要な課題であると考えています。 そのため本市では、健診データや医療費分析等から課題を明確化した上で、保健師等による訪問指導を行うなど、独自の取組みを行っています。 また、今年度からは健診結果に腎臓の働きを表す数値(eGFR)を表記し、この数値により、かかりつけ医を核として腎専門医までを一体的につなぐCKD予防連携システムを、他の政令市に先駆けて実施しています。 今後もこれら生活習慣病予防・重症化予防の取組みを継続して実施し、住民の健康の維持・向上を図るとともに、医療費の適正化に努めてまいります。	2
22	保健福祉局・建設局	健康づくり対策について 公園の健康器具、遊歩道の安全施設、市民定期健診の促進等の健康に対する施策の充実をお願いしたい。	1	本市は政令市で1番高齢化率が高く、公園での高齢者の体力づくりは取り組むべき課題と考えています。そのため、保健福祉局と建設局が協働して、公園での健康づくりの推進しており、その中で高齢者に適した健康遊具の設置を行っています。 また、がんや糖尿病などの生活習慣病の予防の推進のため、各種健康診査を実施するとともに、普及啓発に努めてまいります。 なお、遊歩道については、山歩きを楽しむもので、市街地のような高度な安全対策は出来ませんが、具体的な要望をいただければ最低限の対策等検討していきたいと考えています。	2
23	保健福祉局	プロジェクトチームの設置について 現在のような社会情勢の中、行政の在り方も柔軟な発想と権限の委譲を考えた組織になるべきである。一つの試みとして保健福祉に関する各局選抜メンバーによるプロジェクトチームを組んで取り組んでどうか。	1	本市の保健福祉施策は、市基本構想・基本計画「元気発進!北九州プラン」に基づいて策定した、高齢者支援、障害者支援、健康づくり等の各分野別計画のもと進めています。これらの計画の策定にあたっては、関係部局との協議のもと、保健福祉局以外の事業も盛り込んでおり、全市的な取組みとして各事業を推進しています。	4
24	子保も福祉家庭局・家庭局	適正な審査について 生活保護等は本当に必要としている人に交付すべきなので申請時の審査は厳格に行ってほしい。 (同居している男女が母子手当などを受給している。)	1	生活保護開始の申請があったときは、保護の要否、種類、程度及び方法を慎重にかつ厳正に決定しています。保護開始後も要保護者の状況を把握するために、その居住の場所に立ち入り、調査しています。不正に受給しているときは、厳正に対応しているところです。 また、児童扶養手当についても、新規認定時及び年に一度の現況届により受給資格の審査を行っているほか、受給資格に該当しないことが疑われる場合には、必要に応じて調査・確認等を行っています。	2
25	保健福祉局	生活保護について 生活保護費の支給額が多すぎる。 就労できる(又は就労している)のに生活保護費を受給しているのでもっと調査して給付すべきである。	1	生活保護費については、生活保護法に則り、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、不足分を補う程度において支給することが義務付けられています。したがって、市が独自の裁量で増減することができないものとなっています。 働ける人に対しては、就労支援に重点的に取り組み、能力を活用させて一日も早い自立を促しているところです。 また、被保護者は収入、その他生計状況について変動があった場合、すみやかに保護実施機関にその旨届け出なければならず、もしその届出義務を果たさず、不正に受給しているときは、厳正に対応しているところです。 こうした就労支援や不正受給防止対策を、今後、人的体制を強化し、取り組んでいきます。	1
26	保健福祉局	生活保護について 生活保護費を受けないでがんばっている人より生活保護費の支給額が多い。 保護受給者に対して、就労意欲喚起をはかってほしい。 就労できるのに就労しない人には、生活保護費を差し引く方法を採用してほしい。	1	生活保護費については、生活保護法に則り、厚生労働大臣の定める基準により測定した要保護者の需要を基とし、不足分を補う程度において支給することが義務付けられています。したがって、市が独自の裁量で増減することができないものとなっています。 働ける人に対しては、就労支援に重点的に取り組み、能力を活用させて一日も早い自立を促しているところです。 こうした就労支援を、今後、人的体制を強化し、取り組んでいきます。	1
27	保健福祉局	生活保護について 生活保護を受けている人に、地域などでボランティア活動をしてほしい。	1	生活保護法では、利用し得る能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件とし、また、働ける人は常に能力に応じて勤労に励み、生活の維持向上に努めなければならないと定められています。 したがって、まずは働ける人に対しては就職できるよう、就労支援に全力を挙げて取り組んでいるところです。	4
28	保健福祉局	生活保護について 「生活保護制度」の見直しが必要ではないか。	1	生活保護制度については、生活保護法に則り、厚生労働大臣の定める全国一律の制度であり、市が独自の裁量で見直しできるものになっていません。 全国指定都市市長会を通じて、本市としても「社会保障制度全般のあり方を含めた生活保護制度の抜本的改革の提案」等を国に対して行うなど、現行制度の中でできる最大限の努力をしているところです。	4

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
29	保健福祉局 ・産業経済局	生活保護について 生活保護受給者の減少に向けて、積極的に取り組んでほしい。 その一方で、生活保護者「減」を達成するためには、「産業創出・雇用の場の確保」等の施策が充実が重要であり、地場の零細～中小企業の育成がポイントと思う。これらに対する市の部局を超えた全施策・予算額を示してもらいたい。	1	働ける人に対しては、就労支援に重点的に取り組み、能力を活用させて一日も早い自立を促しているところです。こうした就労支援を、今後、人的体制を強化し、取り組んでいきます。 また、生活保護者の減少のためには、地域経済の活力を維持・向上させていくことが重要であると考えています。地域の産業経済及び雇用を支えるため、中小企業への支援、公共事業等の実施、雇用創出、就業支援などの緊急経済・雇用対策（総額：1,546億円）に取り組んでまいります。 特に中小企業融資（景気対応資金）については、融資枠の拡大（1,650億円 1,783億円）や貸付金利の引き下げ（1.45% 1.40%）を行うなど、中小企業の資金繰り支援に万全を期してまいります。	1
30	保健福祉局	生活保護について 生活保護費予算額（H23・H24）及び決算額（H21・H22）を教えてください。	1	H23年度：予算額 46,221百万円 H24年度：予算額 48,124百万円 （前年比+4.1%） H21年度：決算額 36,680百万円 H22年度：決算額 42,324百万円 （前年比+15.4%）	4
31	子ども家庭局	レディスやはたについて レディスやはたは、施設利用者が多く、駐車できない。 施設の使用料が高い。	1	当施設には、敷地内に駐車場の増設スペースがないため、現在、受講者の多い講座開講日などには、事前に近隣施設にもご協力いただき、駐車場の確保を行っております。今後とも対応に努めて参ります。 また、施設の使用料については、市の類似施設の料金を参考に設定しております。	3
32	消防局	防災センターの設置について 地震や火事の際の煙の中での動きを経験できるような、防災センターを設置してほしい。	1	市民の皆様の防災意識の向上を図るため、平成24年度は、東日本大震災を踏まえ、地震の体験ができる地震体験車を導入することとしております。 また、火災時の煙体験については、防火・防災行事等で、煙体験用のスモークマシンを活用し、皆様が体験できる機会を設けています。	1
33	消防局	消防署の移転について 小倉北消防署と八幡東消防署の移転先は決まったのか。八幡東はお年よりも多いので、郊外ではなく、子供たちが見学ができるような、便利の良い場所にしてほしい。	1	小倉北消防署については、大手町8番地への移転が決定しております。 また、八幡東消防署については、移転先の検討も含め、消防署の設置要件として重要な、周辺環境や道路事情などの条件を踏まえながら、整備を進めていきたいと考えています。	1
34	消防局	災害対策について 想定外に備えた災害対策の強化のうち、防災行政無線は必要ない。逆に「自家発電式の携帯電話アンテナへの助成」が必要である。携帯電話3社へ、自家発電付携帯電話基地局を増やすように提案し、携帯電話3社を通じて防災指示を出すのが基本。地域住民が防災行政無線を聴くとは思えず、携帯による指示の方が速やかである。大音量スピーカー放送施設を各小学校へ設置し、それに防災無線機能をつけるなら話は別である。	1	災害時においては、住民に迅速かつ的確に情報を伝達することが最も重要であるため、住民に一齐に通報が可能で、災害に強い情報手段である同報系防災行政無線による無線放送設備の整備を検討しています。 スピーカーの設置箇所につきましては、効果的・効率的な場所の選定を検討してまいります。	2
35	消防局	防災対策について 緊急消防援助隊予算には、大気放射能測定器や放射能訓練、対化学防護訓練などを行う。自衛隊との共同訓練も視野に。	1	小倉北消防署井掘出張所を「特別高度化学救助隊」と位置づけ、放射性物質や化学物質を測定する機器と各種防護服を配置しています。また、他消防署にも各種防護服を配置しています。 訓練については、定期的に自衛隊をはじめ関係機関と連携して化学物質等の特殊災害訓練を実施しています。東日本大震災に本市の緊急消防援助隊を派遣し、震災現場での活動を通じて経験した教訓と課題を基に、今後、本市における大規模災害への対応能力の向上を図ることを検討してまいります。	1
36	消防局	消防団の充実について 消防団の充実に関しては、「企業の消防団」を優先してほしい。ただし、本気で消防団をモノにしたい場合は、きちんとした訓練を行い、そこに二つの教育なども兼ねるようにする。	1	消防団の充実に関しては、これまで報酬や費用弁償の増額、消防団員の被服仕様変更及び消防団員加入促進のためのPR強化など施策に取り組んでいます。ご意見の企業の消防団優先については、消防団員が3人以上在籍する事業所には、消防団協力事業所として表示するとともに市のホームページにおいて公表しています。また、訓練及び研修に関しましては、年間を通じて計画的に実施するとともに内容の充実強化に取り組んでいます。	2
37	消防局	AED講習について AED講習は、市内の交通の便の多いところで、基礎講習をやってほしい。	1	AEDの講習は、全ての救命講習の中で実施しています。 10名程度の団体で受講していただく場合は、希望する場所へ職員が出向し講習を行います。 また、個人で受講していただく場合は、毎月1回実施している市民防災センター（小倉北区東港）をご利用ください。 当施設は、西小倉駅北側で、徒歩10分程度であり、西鉄バスのバス停もあります。また広い駐車スペースを確保しています。 引き続き、市民の皆さまの要望等にお応えできるよう、講習実施場所について検討してまいります。	2

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
38	消防局	救急車の適正利用の取り組みについて 救急車をタクシー代わりに使う人がいるので、適正利用のための取り組みを行ってほしい。	1	救急車の適正利用については、これまでも機会ある度に広報してきたところです。 今後も、新聞、ラジオ、テレビなどを活用した広報、公共の場でのポスターの掲示、市民防災会、医師会をはじめとする関係機関への協力依頼など多くの手段を活用して適性利用を広報していきます。	2

3 暮らしを彩る

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	建設局	公園整備について 健康づくりを支援する公園整備事業などは、公園を整備する必要はない。	1	超高齢化社会を迎え、高齢者の介護・医療費の増大、引きこもりや孤独死などの問題が顕在化しています。特に本市は政令市で1番高齢化率が高く、健康づくりや生きがいづくりが、取り組むべき最重要課題のひとつとなっています。そのため、現在、専門家の助言を得ながら、北九州独自の高齢者の健康づくりに配慮した新たな健康遊具とプログラムの開発を行い、保健福祉と協働して、ハード（公園の広場・健康遊具整備等）とソフト（体操・健康づくり教室等）の連携による公園での健康づくりの推進に取り組んでいるところです。	3
2	総務企画局	公共施設の統廃合について 縦だけではなく、全体を見る部署がきちんと周辺を考えながら、統合を検討する必要があります。 特に小学校、門司市民センター周辺建築物、北九州球場はそのような思考でお願いしたい。	1	本市では、新たな行財政改革の一つの柱として、本市では初めてとなる、全市的な「公共施設のマネジメント方針」を策定することとし、「行財政改革有識者会議」の中で議論を進めています。 現在、公共施設のあり方について、中長期的な視点に立ち、現在の利用実態や市民ニーズ、人口減や年齢構成の変化を踏まえた将来ニーズ、他都市比較などにより得られる適正なサービスの水準などについて分析を行っているところです。 今後、真に必要な施設を計画的、効率的に更新・整備していくため、既存施設の有効活用、施設の統廃合や複合化、総量抑制といった視点を踏まえた、「公共施設のマネジメント方針」を策定していくこととしているところです。	2
3	市民文化スポーツ局・建設局	北九州市民球場について 北九州市民球場で多く試合をしてほしい。	1	来シーズン、プロ野球公式戦（1軍）は3試合が決定しているほか、全国社会人野球、「ABA九州大会」などのアマチュア大会も予定されています。 また、試合の開催にあたっては、球場施設の環境を整えることも重要であり、平成24年は外野席の観戦環境が向上するように改修を行います。	1
4	市民文化スポーツ局・建設局	北九州市民球場について 北九州市民球場の観覧席改修ではなく、建替えはどうか。	1	スポーツ振興計画において、「みる」スポーツの振興を図るため、球技場の新設や市民球場など、高規格・大規模施設の改修・整備に取り組むこととしています。 市民球場に関しては、老朽化した観客席の改修や観戦環境の向上に取り組んでおり、建替については今後の検討課題だと考えております。 H24年度については、外野席の観戦環境が向上するように改修を行うものです。	3
5	市民文化スポーツ局	能楽堂の設置について 能楽堂を設置してほしい。	1	本市においては、八幡東区の北九州市立西部勤労婦人センター「レディスやはた」内に常設の能舞台があります。また、戸畑市民会館と八幡西区の木屋瀬座は、常設ではありませんが、仮設の能舞台を有しています。 能楽堂については新たに設置する考えはございません。	3
6	市民文化スポーツ局・財政局	球技場整備について 100億円のスタジアムの凍結し、そうしたお金は、福祉にまわしたらどうか。	1	新球技場（スタジアム）は、ギラヴァンツ北九州のホームスタジアムや、学生や子どもたちのサッカーやラグビー大会の会場として活用することで、将来を担う子どもたちの夢やあこがれの施設として、大変意義があるものと考え、建設候補地や規模、概算建設費等の構想などの基本方針を平成22年11月に発表しました。 現在、理解を深めていただくための出前講演などにより、基本方針の内容や今後の取り組み等についての説明や意見交換を実施しているところです。また、本市独自の公共事業評価システムに基づき、建設着手の前提として、計画段階と設計段階の二度、大規模事業の事前評価を受けている段階です。この評価結果への市の対応方針案については、パブリックコメントにより市民意見をいただくことにもなっています。このように今後も多くの市民や関係団体に理解をいただきながら、丁寧に進めていきたいと考えています。 なお、ギラヴァンツ北九州がJ1に昇格するためには、成績面等だけでなく、J1基準の観客席15,000席以上のスタジアムが必要となり、現在の本城陸上競技場（10,202席）ではJ1に昇格できない状況です。 また、「元気発進！子どもプラン」や本年度策定した「第三次北九州市高齢者支援計画」などを踏まえ、子育て・教育、福祉・医療に関する施策の充実を図るために必要な予算計上を行っています。	4

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
7	市民文化スポーツ局	球技場整備について サッカー場の新設について、現在の 本城の競技場を整備することで新設の 必要はないと思う。利用度が低いと思 うし、サッカー人口はまだ低いと思 う。	1	新球技場（スタジアム）は、サッカーやラグビーなどのレベルの高い試合 や大規模なコンサートなどの開催を通して、市民に夢と感動を与えるととも に、豊かで活力ある北九州市の創出にもつながるものと考えており、小倉駅 新幹線口近くを建設候補地として、検討を進めているところです。 スタジアムとセットで練習グラウンドやクラブハウスなどが整備されれ ば、チームの活動拠点が固定化され、市民と選手との交流が促進されるな ど、メリットはあると考えていますが、Ｊリーグの他チームの状況を見まし ても、練習グラウンドが球技場と別の場所に整備されている例が多いのが現 状で、別々に整備しても、試合開催及びチーム運営には特に支障はないと考 えております。 また、現在の建設候補地の面積規模上、練習グラウンド等の併設は困難な 状況であり、まずは新球技場の検討を着実に進めてまいりたいと考えていま す。	4
8	市民文化スポーツ局	球技場整備について 新サッカー場の新設は止めてほし い。本城競技場整備で当面やるべきだ と思う。 経済状況が好転したところで再度、 新設を考えるべきです。	1	現在の本城陸上競技場は、10,202席の観客席を有し、Ｊ２基準（観客 席数10,000席以上など）は満たすものの、Ｊ１基準（観客席数15,000席 以上など）は満たしていない施設です。また、Ｊリーグからは、観客席以外 の施設機能や安全性の不備・不適当などが指摘されています。 なお、これらのことを考慮した上で、本城陸上競技場を、Ｊ１基準を満た す施設にする場合でも、本施設が、現行の建築基準法の構造規定を満たして いないため、既存不適格扱いとなり、増設などの建築行為が発生すれば、現 行法に適合させるために全面建替えが必要となることや、建替え期間（約2 年）中は、試合開催が困難となり、代替施設として、別にＪ２基準に適合し た球技場の整備・確保が必要となる、などの大きな課題があります。 さらに、現在、ギラヴァンツ北九州のホームゲームを開催するにあたり、 開催日が陸上など他の競技大会などとの利用調整に苦慮していること、アク セスが悪く、駐車場が十分確保できないこと、周辺から、騒音や駐車マナー などに対して苦情が寄せられていることなどの課題もあることから、本城陸 上競技場の改修・建替えは現実的には困難であり、新球技場整備の検討を進 めているところです。	4
9	市民文化スポーツ局	球技場整備について 将来のＪリーガー育成のための施設 併用型スタジアムを実現してほしい。	1	新球技場（スタジアム）は、サッカーやラグビーなどのレベルの高い試 合や大規模なコンサートなどの開催を通して、市民に夢と感動を与えると ともに、豊かで活力ある北九州市の創出にもつながるものと考えており、小倉 駅新幹線口近くを建設候補地として、検討を進めているところです。 スタジアムとセットで練習グラウンドやクラブハウスなどが整備されれ ば、チームの活動拠点が固定化され、市民と選手との交流が促進されるな ど、メリットはあると考えていますが、Ｊリーグの他チームの状況を見まし ても、練習グラウンドが球技場と別の場所に整備されている例が多いのが現 状で、別々に整備しても、試合開催及びチーム運営には特に支障はないと考 えております。 また、現在の建設候補地の面積規模上、練習グラウンド等の併設は困難な 状況であり、まずは新球技場の検討を着実に進めてまいりたいと考えていま す。	4
10	市民文化スポーツ局	ギラヴァンツ・新球技場整備関連事 業について ギラヴァンツ・新球技場整備関連事 業は、「北九州市民の活性化と市民間 の絆の強化」ということで、大いに促 進すべき事業であり、万難を排して予 算要求すべきである。	1	本市をホームタウンとするプロスポーツチーム「ギラヴァンツ北九州」の 誕生は、まちのにぎわいの創出、都市ブランドの向上といった面に加え、ふ るさとを愛する気持ちを高揚させ、市民が気持ちを一つにするという絆の強 化や誇り、一体感の醸成にとっても、大変有効だと考えています。そうした 点を踏まえ、平成24年度予算では、ギラヴァンツ北九州等のスポーツ観戦 や体験教室などを行うホームタウン推進事業や、ギラヴァンツ北九州支援事 業の拡充を予定しております。 新球技場は、サッカーやラグビーなどのレベルの高い試合や大規模なコン サートなどの開催を通して、市民に夢と感動を与えるとともに、豊かで活力 ある北九州市の創出にもつながるものと考えており、検討を進めているとこ ろです。 一方、多額の投資を行う事業になりますので、市民の理解が不可欠である と考えており、市民や関係団体の皆様へ基本方針の内容や今後の取り組み等 についての説明や意見交換に取り組んでいるところです。 また、公共事業評価システムに基づき、事業着手前に二度の事前評価を受 けることになっており、現在、一度目の事業評価を受けている段階であるた め、平成24年度の当初予算は要求していません。今後、事業評価委員会か ら次の段階に進んでよいとの意見をいただいた上で、次の段階（基本設計 等）に要する予算を要求していく予定です。 このように、今後も多くの市民や関係団体の皆様に理解をいただきなが ら、丁寧かつ着実に進めていくこととしています。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
11	市民文化スポーツ局	球技場整備について 戸畑D街区スポーツ施設整備事業に、J1基準に対応したサッカーチームの球技場をつくってはどうか。	1	戸畑D街区スポーツ施設整備事業は、「戸畑まちづくり構想」に沿って事業を進めているもので、戸畑区内の老朽化の進んだスポーツ施設を、戸畑区役所周辺の、D街区に集約し、体育館、テニスコート、柔剣道場、弓道場、室内温水プールなどを整備するものです。これまで、地元のまちづくり協議会など多くの関係団体に、計画の案を示して説明会を実施し意見をお伺いするなど事業を積極的に進めており、区民においても早期完成を望む声が多く、事業への期待感が高まっています。 一方、新球技場は、サッカーやラグビーなどのレベルの高い試合や大規模なコンサートなどの開催を通して、市民に夢と感動を与えるとともに、豊かで活力ある北九州市の創出にもつながるものと検討を進めているところで、建設候補地である小倉駅新幹線口については、専門家の助言も参考として、「小倉駅に近接するアクセスのよさ」や「まちとの連携」などの理由により、市内一円の複数の候補地から選定しています。 新球技場は概ね2万人を収容する施設にしたいと考えており、施設の大きさは長辺方向で約200m、短辺方向で約150m程度となるため、D街区では土地の広さが不足する状況です。また、試合の際の応援の音などの問題もあり、D街区には住宅が近接しているため、多くの人が集まるスタジアム建設には不向きな場所と考えています。	3
12	市民文化スポーツ局	市民スポーツ振興について ホームタウン推進事業、ギラヴァンツ支援事業は小学校や中学校、高校など学生・児童向けに支援を推進してほしい。	1	今回予算を拡充する予定のホームタウン推進事業では、ギラヴァンツ北九州、福岡ソフトバンクホークス、堺プレイザーズいずれも、青少年健全育成や地域コミュニティの活性化などを目的として、小・中学生などを対象とした観戦事業を実施しています。 また、親子を対象とした一流スポーツを体験できる教室（サッカー、バレーボール、野球）も実施しています。	1
13	市民文化スポーツ局	広聴課予算について 広聴課は、予算拡充してはどうか。（各区の市政相談員も所属させ）意見の傾聴こそ、市政の基本である。	1	各区の市政相談員とは広報広聴係の職員を指していると考えていますが、必ずしも広聴課に所属する必要はないと考えています。その理由としては、区に所属する区の状況を最も理解している職員が市民の皆様の意見を聴くことが重要であると考えています。 意見の傾聴こそ市政の基本であるというご意見については、その通りと考えており、現状予算の中で広聴業務を更に充実させる努力を続けたいと考えています。	2
14	市民文化スポーツ局	苦情処理について 「なんでもやる課（わだち課、機動課：仮称）」を設けて、複数の部署がまたがったり、部署の設定がうまくいっていない苦情などを処理してはどうか。	1	市民の皆様の意見・相談等を受ける部署として各区の総務企画課に広報広聴係、市民文化スポーツ局広聴課に相談係を設置しており、そこで受付した意見等は市民のこえとして担当局に送付しています。 受付した意見等で、道路陥没、その他緊急を有する事件・事故の場合にはその場で担当課に連絡し対応を依頼しており、複数の局に関係する場合には関係するすべての局に通知しております。 また、国や県等の業務に関する意見・苦情等で市に直接関係ないものについては担当の窓口等を案内しています。	2
15	市民文化スポーツ局	市民センターを中心としたまちづくりについて 市民センターは、あくまで「地域力+公共力」の場所であって欲しい。	1	市民センターは、ふれあいのある心豊かな地域づくりを促進するため、地域における住民の交流及び自主的活動の拠点施設として設置しています。 また、市民センターを中心に生涯学習活動、保健福祉活動、環境活動などの推進を行っています。	2
16	市民文化スポーツ局	市長との意見交換について 市長との会食をしながらの話し合いの申し込みはどこなのか。	1	「北橋市長と気軽にランチタイム」は、北九州市のまちづくり施策の参考とするため、市民と市長が昼食をとりながらまちづくりについて気軽に意見交換を行う場として平成20年1月より開始しました。 対象は、15歳以上で市内に居住、勤務、在学、または市内で事業活動その他まちづくりに関する活動を行う5～10人のグループです。 募集は市政だより、市ホームページで告知しており、申し込み先は北九州市市民文化スポーツ局広聴課です。	4
17	保健福祉局	動物愛護センターの強化・充実について 熊本などを参考に、犬・ねこの致死処分について、動物保護センターの強化・充実をしてもらいたい。	1	人と同じく限りある命を尊重し、その命を守るため、犬ねこの致死処分0を目指して動物愛護センター等における動物愛護管理に関する取組み（ボランティアとの連携による新たな飼い主への譲渡の促進や手術用機器の整備など）を強化しています。	1
18	保健福祉局	犬のふんについて 犬のふんが多すぎるので、犬の持主に対する対策をしてほしい。（税金をかけるなど）	1	犬のふん放置については、過料徴収という罰則を規定しており、それとともに既に実施している不適正な飼い方をしている飼い主への指導、啓発パネルの配布、講習会等の開催、街頭啓発の実施などを継続実施します。	2
19	建設局	公園の遊具の充実について 下関市などと比較して、公園の遊具が少ないので、管理は大変ではあるが、遊具を充実してほしい。	1	勝山公園などの面積の広い公園については、複数の遊具を設置していることも広場を設け、遊具の充実を図っています。 近隣住民が主に利用する身近な街区公園は、グラウンドゴルフ等ができる多目的広場や遊具コーナー、休憩コーナーなど地域住民の意見を聞きながら整備を行っており、今後、地域住民の意見を聞きながら公園遊具の充実などの要望があれば、対応していきたいと考えています。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
20	保健福祉局 教育委員会	高齢者の施設使用料について 高齢者は美術館等の施設を無料で利用できるが、小額を徴収してもいいのではないが。	1	65歳以上の人を対象に、市内市立施設など112施設を無料または割引料金で利用できる「年長者施設利用証」を交付しています。 割引の実施や割引率は各施設の判断で設定されていますが、高齢者の生きがいを高め、社会参加の促進を図るため、現状の制度を維持したいと考えています。 〔現在、美術館では年長者施設利用証の提示により、常設展及び特別展の観覧料を無料としていますが、いただきましたご意見につきましては、今後の美術館運営の参考とさせていただきます。〕	3
21	教育委員会	短歌俳句大会開催事業について NHK学園短歌俳句大会の誘致は行なわなくて良い。ただし、その費用を、短歌俳句大会を開催して、賞金などにあてるなど、日本文化高揚に努めてほしい。	1	NHK学園と共催することで、より大きな俳句と短歌の大会を開催することが出来ます。大きな大会の開催は、より多くの市民、全国の短歌・俳句の愛好家の目を引くことが出来ます。これは、北九州市のPRにもつながり、また日本文化の高揚を北九州市から発信することにもなります。 開催当日には、市内外より多くの参加者が見込まれます。負担額以上の経済効果も期待できます。 以上より、いただいたご意見にお応えすることはできませんが、当該事業はご意見の主旨には添ったものであると考えています。	3

4 いきいきと働く

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	契約室	電子入札システムのセキュリティ強化について 契約室の電子入札システムのセキュリティ強化は、そのほかのシステムと併せて発注をするという考え方もあったほうがいい。	1	契約室の電子入札システムは、単体のシステムであるため、他のシステムとはセキュリティの仕組みが異なっています。このため、他のシステムに併せて、発注することが困難です。 ご意見は、今後の参考にさせていただきます。	4
2	広報室	広報について ・テレビ・ラジオの広報に関して、精査し、場合によっては廃止すべし。 (3分コマーシャルでは意味がないので、他企業からも広告を募って30分番組を作るなど) ・インターネットの配信には力を入れるように。 ・タウンミーティングは、きちんと広報しないと意味がない。	1	市政情報の広報は、あらゆる媒体を通じて広く行う必要があり、テレビ・ラジオも有効な媒体の一つだと考えています。番組については、市政モニターアンケート等で、市民の皆様のご意見をいただきながら制作しています。 今後も社会情勢や市民の方々のご意見を踏まえて、よりよい番組作りにも努めます。 また、効果的にわかりやすく市政情報を提供するため、市ホームページの品質の向上とコンテンツの充実に努めます。 タウンミーティング事業につきましても、市民と行政が協働でまちづくりを勤めるため、これまで同様、市政だよりやホームページ、メディアを通じ、様々な手段で市民への周知を行います。	2
3	総務企画局	市制50周年について 市制50周年イベントは、芸能人を招き、もてなすような施策を。	1	記念式典当日のイベント等に、北九州市観光大使になっている本市出身の芸能人の招聘を検討するなど、まちのにぎわいづくりや郷土に対する誇りの醸成につなげていきたいと考えています。	1
4	総務企画局	ふるさとかるたのバスツアーについて 「北九州市ふるさとかるた」の名所を巡るバスツアーを企画して欲しい。	3	「北九州市ふるさとかるた」の名所を巡るバスツアーは、自身の「ふるさと」に、より一層の誇りや愛着を持つ「きっかけ」となると考えられます。 平成24年度実施予定です。	2
5	総務企画局 産業経済局	若者を引き止める施策について 今の状態だと若者が博多へ流れている。引き止めるものを作ってほしい	1	企業誘致や産業振興などによる雇用の拡大、放課後児童クラブの全児童化、乳幼児医療制度の充実などによる子どもを生き育てやすい環境づくりなどの取組みにより、多くの人に「住んでみたい、住み続けたい」と思ってもらえるよう、本市の総合力を向上させていくことが重要だと考えています。 平成20年7月に国の認定を受けた「中心市街地活性化基本計画」に基づき、小倉地区、黒崎地区では官民が一体となってさまざまな事業に取り組んでおり、商店街や個店の魅力アップを進め、集客力のある広域商業拠点としての賑わいづくりを推進してしています。平成24年度については、小倉地区及び黒崎地区において予定されている大型施設の開業・イベントを効果的に商業活性化につなげるための事業を実施する予定です。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
6	保健福祉局 産業経済局	国際会議場でのイベント開催について 国際会議場で健康セミナー、その他イベントを多く開催してほしい。	1	本市では、にぎわいづくりと地域経済の活性化を図るため、経済効果の高いコンベンション（学会、大会、イベント等）の主催者に対して開催経費の一部を助成し、コンベンションの誘致に力を入れているところです。 その成果として、国際会議場では医学系の学会をはじめ、様々なコンベンションが開催されています。一般の方も参加可能な健康セミナー等も開催されており、市政日より等でお知らせしております。 なお、本市で全市民的健康づくりイベントを主催する機会があれば、国際会議場も選択肢の一つとして検討したいと思います。	2
7	産業経済局	中心市街地都市型ビジネス振興事業について 中心市街地都市型ビジネス振興事業について、起業、創業を支援するのであれば、スモールオフィスや店舗の貸し出しなどを検討するべきである。	1	本市では、起業、創業の支援のための拠点施設である北九州テレワークセンター内に、既にスモールオフィスを設置しています。 また、商業活性化の側面では、黒崎地区において空き店舗を活用したチャレンジショップ事業への支援を行っています。 中心市街地都市型ビジネス振興事業については、民間の不動産オーナーなどの空きビル対策を支援することで、既存ストックの活用と街の賑わいづくりを目的とした事業であり、今後も、事業を継続していきたいと考えています。	2
8	産業経済局	求職者支援の講座について 求職者支援講座のテキストの適切な監査をして欲しい。 場合によっては、一通りの基礎研修ができるような講座づくりなども努めて欲しい。	1	新卒等未就職者支援事業では、委託業者選定後、講座開始までに使用するテキストの監査を実施しています。また、同事業内での社会人基礎研修は、一般的なビジネスマナーの他、企画提案、仕事の進め方などを内容とする一通りの基礎研修を実施しています。	2
9	産業経済局	産業の創造、誘致について 製鉄業を中心とした基幹産業が100年近く市の発展繁栄を支えてきたため、それに代わる産業が未だ創造、誘致できていないのではないかと。そのため、就業の場もなく、人口も減少傾向にあると考える。若者の流出を食い止めるためには、定住・定着できる産業構造にならなければならないと思う。	1	本市の強みである素材・部材産業に加え、自動車産業・情報通信産業・環境エネルギー産業等を重点誘致産業と位置付け、積極的に誘致活動を行っています。	2
10	産業経済局	就労支援等について 即戦力となる職業訓練やハローワークと連携して行う就業支援事業を行ってほしい。また、就業率100%を目標に市内にある企業に「中小企業融資」が無駄にならないように頑張ってもらいたい。 制度的には、終身雇用形態の薄れた職場環境のなか、正規、非正規、パート、アルバイトなど、どの雇用状態にあっても所得に応じて、労働者としての権利、義務を果たすような制度にすれば、今のような混乱も不公平感もなくなると思う。	1	専門的な職業訓練については、国や県等が職業訓練校を設置し、支援しています。そこで本市では、就職に結びつきやすい資格取得講座を実施し、求職者の就職を支援しています。 また、本市では、合同会社説明会や各種相談会等を福岡労働局やハローワークと連携して実施しているほか、市の就業支援施設においても隣接するハローワーク等と連携を図りながら就職支援に取り組んでいます。 こうした取組みにより、就業形態やライフスタイルが多様化している中で、市民が自らの希望に沿って働けるよう雇用の確保に努めています。 なお、平成24年度より新たに、正社員採用を予定する地元企業での職場見学や就労体験を盛り込んだ就職マッチング支援事業等を実施する「正規雇用就職支援事業」や若者ワークプラザ北九州において、新卒・3年以内既卒者及び長期末就職者等を対象にしたセミナー等を実施する「北九州若者ジョブステーション事業」などを実施する予定です。	1
11	産業経済局	経済対策について 円高問題は、政府が対策すべきことであるが、北九州市にも、円高対策等の経済対策に取り組んでほしい。	1	本市では、市内企業の支援対策として平成23年8月4日に中小企業を対象に円高対応中小企業相談窓口を開設しています。今後も、円高が及ぼす市内企業への影響を注視しながら、適宜、必要な対策を講じていきます。 特に中小企業融資（景気対応資金）については、融資枠の拡大（1,650億円 1,783億円）や貸付金利の引き下げ（1.45% 1.40%）を行うなど、中小企業の資金繰り支援に万全を期してまいります。	1
12	産業経済局	観光客誘致について 観光客誘致のためのニューツーリズム推進事業は、高齢者・外国人・富裕層をターゲットとした事業だが、来北者への観光施設等での様々な特典付与等を図る事業を行なう都市を目指してほしい。	1	観光客誘致のためのニューツーリズム推進事業については、広く万人向けの事業として実施しております。 来北者への特典付与等については、イベントに来られた人向けや外国人に対する割引サービス等の特典を実施しております。	2

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
13	産業経済局	里海づくり推進事業について 里海づくり推進事業は、門司区役所ボタン鍋計画などイノシシ駆除と平行でやってほしい。	1	里地、里山、里海の保全や有害鳥獣対策については、本年8月に策定した北九州市農林水産業振興計画に基づき着実に実施していきます。	2

5 街を支える

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	建設局	「(仮)北九州の土木」の製作について 『市制50周年記念「(仮)北九州の土木」製作』について、出前講演で活用できるものとするべきである。 出前講演の予定がないのであれば活用されず、配布されても内容を見る人は少ないのではないかと。	1	「(仮)北九州の土木」は、土木構造物の持つ機能美や景観美、歴史的背景など、様々な観点からの、近年の土木への関心の高まりを受けて製作するものです。 本誌は、北九州市の土木のあゆみや構造物の機能、役割、見どころなどを紹介する情報誌で、市民の方や来訪者に、本市の生活基盤の持つ魅力について、興味を持って知っていただけるように工夫して紙面づくりを行います。 また、基本的に書店等での販売を予定していますが、その他出前講演等でも効果的な活用を図りたいと考えています。	1
2	建設局	道路整備について 主要幹線道路の整備について、若松は黒崎に抜ける道があるので、橋を新築する必要があるので含め再検討を要する。そのほかにも、計画道路より優先すべき建物や道路もあると考えるので、検討を行うこと。	1	現在、小倉北区・戸畑区側から若松区への車でのアクセス道路は若戸大橋しかなく、渋滞や、交通事故発生の際は黒崎方面へ迂回しないといけない状況です。そこで、緊急輸送道路としての機能や、その代替道路としての機能、物流ネットワークの確保の面から、新若戸道路を平成24年度中の完成を目指して整備しております。 そのほかの道路整備におきましては、選択と集中の観点から、渋滞解消や物流ネットワークに必要な路線から整備を行っております。 今後も情勢をみながら、計画の見直しを実施し、整備を進めてまいりますので、ご理解とご協力のほど、よろしくお願いたします。	2
3	建設局	道路整備について 「主要幹線道路の整備」を要求しているが、高度成長時代の整備方法である「幾つもの個所の道路整備を同時に行う」から、「財政難・低成長時代」の整備方法として、非常に緊急性のある道路事業を選択し徹底的に予算投入をして短期間に仕上げる方法に発想転換すべきである。	1	道路事業におきましては、平成22年度に「北九州市道路整備中長期計画」を策定しました。この中で、「都市の発展を支えるみちづくり」として「国際競争力を強化する物流ネットワークの構築」や「都心・副都心等に活力を与える中心市街地の道路整備」をすすめるため、計画的に道路整備を進めております。 主要幹線道路の整備は、災害時の緊急輸送道路の確保という面からも、大変重要な役割を担っております。道路整備にあたっては、その必要性を考慮し、「選択と集中」を図ってまいります。 ご理解とご協力のほど、よろしくお願いたします。	2
4	建設局	八幡東田グリーングリッド事業について 八幡東田グリーングリッド事業6.8億円では立派な成木の植栽による緑化計画化と思うが、苗木植栽(市民参加による育成管理、緑化)というやり方に変更することにより、事業費はかなり削減できると思うため、このような方法で予算要求するべきではないか。	1	今回緑化予定箇所は道路中央分離帯と東田大通り公園を想定しています。道路中央分離帯での苗木植栽は、育成過程で見通しの確保が出来なくなり安全上好ましくありませんが、公園の一部で市民参加による苗木植栽を実施したいと考えています。 なお、本事業は緑化を中心としていますが、同時に環境にやさしい道路の保水性舗装や自転車道の整備、道路照明のLED化等も実施することとしています。	1
5	建築都市局	駐車場設置について 八幡東区は坂が多く車がないとなかなか出かけられない。1日500円くらいの公営の安価な駐車場を設置してほしい。	3	本市の駐車場整備に係る基本方針は、既存駐車場の空き待ち渋滞、駐車施設不足等による路上違法駐車が多い地域において、総合的、長期的な都市計画の視点から、都市機能や道路交通機能の維持・増進を図るため、都市施設としての駐車場整備を行うこととしています。 しかし、八幡東区の街なかの駐車場整備状況を見ると大小の民間駐車場が点々と整備されているため、路上違法駐車等が特に発生していないので、現在、本市では駐車場整備の計画はございません。	3
6	建築都市局	若戸大橋の無料化について 若松区民に対する若戸大橋の使用料を無料にしてほしい。	1	若戸大橋有料道路事業は、若戸大橋と若戸トンネルの建設費を、通行料金収入により償還するものですが、無料化するにはこれらの多額の費用を賄うだけの財源の確保が大きな課題となります。 このため、若戸大橋及び若戸トンネルの無料化については、若戸トンネル供用開始に伴う交通量の推移や、市道路公社の経営状況等を見ながら、慎重に検討していく必要があると考えております。	3
7	建築都市局	区画整理事業について 土地区画整理事業に関しては積極的に行うべきである。	1	現在、北九州学術・研究都市北部地区及び折尾地区の2地区において、市施行の土地区画整理事業を積極的に実施しています。	2

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
8	建築都市局	若者の定住化について 黒崎、小倉に1DK、1LDKのアパートを増やして、若者の定住化を図って欲しい。	1	黒崎、小倉における、1DK、1LDKのアパート等については、十分なストックが供給されていることから、これらの建設を促進することに特化した事業の実施は考えておりません。	3
9	建築都市局	コムシティについて コムシティ改修事業を減らすべきである。	1	コムシティ再生は、黒崎地区の中心市街地活性化基本計画の主要事業ですが、民間による再生が実現せず、市が取得して再生させることとしました。市としては、幅広く市民の皆様の意見を伺い、平成23年12月、再生計画を策定したところです。コムシティ改修事業は、早期再生の実現と、市民の方が利用しやすい施設への改修に必要な経費であり、予算案にご理解いただきますようお願いいたします。	3
10	建築都市局 子ども家庭保健福祉局	コムシティについて コムシティを有効活用するためには、保育園、幼稚園、子どもの一時預かり所、救急センター等があればいいと思う。 駅の立地を生かし、人が集まるようにしてほしい。	1	ご指摘のように、コムシティ再生計画は、駅前の賑わいづくりや利便性の向上に重点を置いており、その実現のため、コムシティ改修事業に取り組みます。 市立八幡病院内に設置されている第2夜間・休日急患センターのあり方については、かねてから検討を行ってまいりましたが、その結果、市民の利便性等を考慮し、第2夜間・休日急患センターをコムシティの地下1階の駐車場側に移転することとしました。 コムシティ内の「子どもの館」の拡充については、多くの子育て家庭が黒崎地区に来訪し、活動しやすい環境を整備するため、子どもの一時預かり室を整備します。 また、中・高校生等の若者が、学習や体験、スポーツ・文化、仲間との交流等を通じ、豊かな人間性を養い、社会性を育てる場となる「(仮称)ユース・ステーションくろさき」を整備します。	1
11	建築都市局 教育委員会	コムシティについて 「コムシティ改修事業」の最終的な目的は、あくまで「黒崎副都心の活性化」であると思う。ぜひ、このような発想での予算要求をしてもらいたい。 また、コムシティ内に長崎街道を紹介する施設として、「いのちのたび博物館・分館」の誘致をしてもらいたい。	1	コムシティ再生は、黒崎地区の中心市街地活性化の主要事業であり、ご指摘のように、黒崎副都心の活性化のため、コムシティ改修事業に取り組みます。 いのちのたび博物館は平成14年11月にそれまで別々に運営されていた旧歴史博物館、旧考古博物館、旧自然史博物館の3博物館を統合し、生命の進化の道筋を自然と人間の両面から展示解説する博物館として開館しました。収蔵資料数は約17万4千点、常設展示場における展示資料数も6,000点にのぼり西日本有数の規模を誇っています。また資料収集や保存、研究などを集約して行えるため、博物館運営上の効率性も高く、当博物館の大きな特徴の一つとなっています。このため、博物館の分館については設置する予定はありません。 また、長崎街道を紹介する施設としては、長崎街道木屋瀬宿記念館等がございますので是非ご利用ください。	1・3
12	建築都市局 交通局	市内各施設を利用しやすいバスの運行ルートについて 市民として、市営バスや各区に有する諸施設を利用したいが、足がない。 市営バスが利用できるのは若松の市民のみで、区営バスではないが、グリーンパーク、岩屋、美術館、スペースワールド、いとうづの森動物園、メディアドーム等を巡回するような環状線を検討してはどうか。	1	北九州市営バスは、旧若松市営バスとして運行していたものが、昭和38年の5市合併により北九州市営バスとなった歴史的経緯があり、現在も乗合バスの運行エリアは若松区が中心となっています。 環状線については、採算を取ることが困難であると見込まれ、現在の市営バスの厳しい経営状況では実現は難しいと考えます。 現在、バス事業者だけでなく、JR、モノレールも含めた交通事業者及び北九州市が一体となり、公共交通の利用促進を推進しており、公共交通が利用しやすくなるよう努力しているところです。	3

6 環境を未来に引き継ぐ

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	環境局	ノーマイカー普及戦略事業 ノーマイカー普及戦略事業は、西鉄バスの定期券補助などで対応してはどうか。	1	過度のマイカー利用を抑制するため、当事業では、毎週水曜日の「ノーマイカーデー」の普及・定着を推進しています。普及促進策として、10月の推進月間には、飲食店などの特典をはじめ、市民の方が楽しみながら参加できるよう工夫しています。公共交通機関での割り引き制度についても、交通事業者と協議していきたく考えています。	3
2	環境局	大気汚染常時監視システム整備事業について 大気汚染常時監視システム整備事業に放射能測定装置を組み込むように願いたい。	1	空間放射線測定について、福岡県は平成23年度内に県内6箇所に測定ポイントを設け、そのうち1ヶ所を本市内に設置することとしています。これで十分に監視可能であると考えていることから、本市としては、現在のところ、大気汚染常時監視システム整備事業において放射線測定装置を整備する予定はありません。	3

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
3	環境局	布切れ回収の事業化について 古紙回収の他に、布きれの回収を含めて事業化してほしい。福岡市では盛んなようである。	1	資源として回収された古着は、素材や品質に応じて、海外に古着として輸出されたり、工業用ウエス（ぞうきん）やクッションの中材などの原料に用いられたりしていますが、市況の変動が大きく、経費をかけて分別しても処分せざるを得ない場合もあることや、汚れの程度がまちまちで、綿・麻・絹・ウール・化繊やそれらの混紡など素材が様々で安定したリサイクルが行えないことから、回収した3割以上がリサイクルされずに焼却処理されているのが現状です。 このようなことから、本市では、古着はまず、リユースを進めることとしており、エコライフプラザ（小倉北区）や環境ミュージアム（八幡東区）に衣類の無料交換や販売などのコーナーを常設しております。また、市ホームページにもフリーマーケットや民間のリサイクルショップの情報を掲載するなどの取組みを進めています。本市の取組みにご理解・ご協力をお願いします。	3
4	環境局	古紙リサイクル推進事業について 「古紙リサイクル推進事業/2.7億円」は、市民の協力のもとに実施している事業だと思うが、直感的にしっかりこない。この事業予算の削減について知恵を出すべき時期に来ていると思う。	1	家庭から発生するごみの減量化・資源化のため、地域のこども会や町内会等の市民団体が実施する集団資源回収活動を奨励金制度や保管庫貸与によって側面的に支援することにより、古紙の実勢価格にかかわらず、安定的なリサイクルを推進しています。事業予算の削減についてですが、予算の約96%は市民団体への奨励金となっており、地域コミュニティの活性化に繋がっています。また、行政回収を行うよりコストが低いこともあり予算は適当であると考えています。 しかし、予算を削減できるものがないか毎年度検討を行っており、24年度予算においても事業費の見直しを行っています。	2
5	環境局	環境未来技術開発助成について 環境局の重点的取組として「環境未来技術開発助成」が記載されていないが、平成24年度からは事業廃止ということなのか。	1	「環境未来技術開発助成事業」は重点的取組みとしては記載していませんが、今後も引き続き、市内の環境技術の集積、環境産業の振興を推進していくため、次年度も継続する予定です。	2
6	環境局	低炭素化に関する事業評価について 低炭素社会の実現に向けての施策として「紫川エコリバー構想（見える化・感じる化）」で太陽光発電設備などの設置を行っているが、低炭素化とはいえ、市の予算を使って実施する以上は市経済への波及効果、即ち市財政に対する事業効果について評価する必要があると思う。	1	本事業は、小倉都心部という本市の中心市街地において、太陽光発電などの導入や環境活動の推進など「低炭素のまちを感じる」様々な取組みを展開するとともに、まちの「にぎわいづくり・顔づくり」を進めていくことを目的としております。 事業効果の評価については、今後、事業の進捗状況把握のため、CO2削減効果等のフォローアップを予定しております。また、市財政に対する評価については、「元気発進！北九州」プランの行政評価の中で経済性・効率性等の観点から評価しております。	4
7	建設局・建築都市局	低炭素化に関する事業効果について 建設局で「小倉都心・黒崎副都心低炭素型まちづくり推進事業」や「道路照明・公園照明のLED化」、「浄化センター環境負荷低減事業」、建築都市局では「市営住宅太陽光発電設備整備」などが要求されているが、これに対する事業経済効果・電気料金の削減効果等について明確に示してもらいたい。	1	「小倉都心・黒崎副都心低炭素型まちづくり推進事業」では、市街地で太陽光発電やLED照明などを導入することで低炭素社会を身近に感じるまちづくりを行います。 温室効果ガスの削減を図るだけでなく、「人づくり・暮らしづくり」、賑わいの創出や都市ブランドの構築などの「都市づくり」、低炭素ビジネスモデルの創出による「産業づくり」、「きずなづくり」などの本市の活力を創出する効果があります。市民、事業者、行政が協働して、低炭素社会を身近に感じるまちづくりの計画を策定し実施することで、市民自らの行動につなげていくという重要な役割を担っています。 また、「道路照明・公園照明のLED化」では、既存の道路照明灯・街路灯・生活街路灯の約26,000灯をすべて計画通りLED化した場合、2040年度までの累積で、約35億円の縮減となります。あわせてCO2削減を約35%見込んでいます。 「浄化センター環境負荷低減事業」では、下水処理施設に、臭気対策として太陽光発電装置で蓋をし、ポンプ場で老朽化した水銀灯をLED照明に更新します。その結果、電気代について、太陽光発電による削減67万円/年、LED照明への更新による削減153万円/年を見込んでいます。 「市営住宅太陽光発電設備」では、既設の市営住宅について、改修に併せ、10kwの太陽光発電設備を3棟に設置することで、12t/年のCO2削減効果と120万円/年の売電収入を見込んでいます。	4
8	建築都市局	城野地区・ゼロ・カーボン先進街区形成推進整備事業について 城野地区・ゼロ・カーボン先進街区形成推進事業については、一時代前の「単独的な太陽光発電活用」によるまちづくりではなく、現在、実証試験中の東田地区の「スマートコミュニティ」施策を進め先取りするようなまちづくりを進めるべきと思う。また、大いに予算を付けて推進すべきではないか。	1	城野地区のゼロ・カーボン先進街区では、公共交通の利用促進、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントの導入によるエネルギー利用の最適化など、様々な低炭素に係る施策を総合的に取り入れられます。なお、エネルギー利用の最適化等については、東田地区の「北九州スマートコミュニティ創造事業」の成果を展開したいと考えています。 24年度は、基盤整備（土地区画整理事業）の着手に向けて、必要な予算を計上しています。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
9	水道局	水素式自動車の運用について 水道局の電気自動車は、水素式の自動車での運用も視野に入れてほしい。	1	本市では、地球温暖化対策の一環として、走行中にCO2を全く排出しない電気自動車の公用車への導入を進めています。水道局においても、低炭素社会の実現に向けて、太陽光発電や水力発電など取り入れた環境負荷の少ない事業運営を行っています。そこで、公用車の更新に併せて、市の環境施策を推進するために、電気自動車を導入することに決めました。水素自動車は、普及台数が少なく、リース代が高額であり、燃料等の課題も多いことから、現時点では、導入することは考えていません。	3

7 アジアの中で成長する 市民意見なし

8 その他

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	秘書室	秘書室の予算について 秘書室の予算がなぜ増えたのか。増額には反対である。	2	現在、本市では行財政改革に取り組んでおります。 この一環として、平成24年度は、老朽化した市長公用車の更新にあたり、コスト縮減を図るため、従来の所有方式から借上げ方式に変更することとしています。従来の所有方式に係る経費は他局で計上していましたが、方式の変更に伴い借上げに係る経費を秘書室で計上することとなったため、予算が増加しています。 ご理解をお願いいたします。	4
2	広報室	手帳の作成について 年齢早見表、ご当地グルメ、道の駅、温泉などが入ったポケットサイズ（縦11.5 横7.5位）の手帳を出してほしい。	1	手帳の作成については、紙面に掲載できる情報量の制約や内容を更新する組織体制、作成にかかるコストなどの課題があります。また、福岡県統計協会が福岡県民手帳ポケット版、標準版、ハンドブック版を発売していることもあり、研究の必要があると考えます。	3
3	技術監理室	建設材料試験場の運営について 技術監理室が直轄で「建設材料試験場」を運営する必要性が理解できないため、市がこの試験場を保有する理由を示してほしい。 最終的な予算要求は、民間企業への委託ということによって要求するべきである。	1	建設材料試験場は、本市が発注する工事における建設材料（コンクリート、鉄筋、アスファルトなど）について、定められている品質が確保されているかどうかを試験する部署です。 工事で使用する建設材料については、設計で示された所要の品質確保が不可欠であることから、本市の建設材料試験場で建設材料の検査を実施するように北九州市土木工事共通仕様書において規定しています。 現段階では、試験検査結果の信頼性を確保するため、直営方式での運営が最善と考えています。 また、試験場の運営については、職員の嘱託化や維持管理経費の削減などを行い、効率的な運営に努めています。	3
4	・交通局 ・企画局 ・病院局 ・水道局	人件費について 市議会議員及び市職員他市が直接支払っている人件費の総額を示してほしい。	1	平成24年度の給与費は、以下のとおりです。 一般会計・特別会計：69,363,149千円 企業会計：20,062,520千円 これらの給与費の明細や各会計の給与費等については、予算説明書に明示しています。 なお、今年度から、予算説明書を市ホームページで公開します。	4
5	広報室	電子化の取組みについて 印刷機にPDF化対応のものを導入し、市民に配布する際もPDFで配布できるようにする。（CD-Rに渡してもよいが、その際は市民から料金を徴収してもよい）	1	市民の方にPDFの資料をダウンロードしていただけるよう、市ホームページにて対応しているところですが、今後も内容の充実に努めます。	2
6	総務企画局	電子化の取組みについて ・電子化事業について、なるべくまとめて発注する。 ・なお、維持管理費とは分離し、きちんと業者をかえても管理できるような契約にする。 ・コンピューターウイルスにも耐えるシステムにする。	1	本市の電子化の取組みとして、業務用パソコンやシステムのサーバ機器などをまとめて発注するようにしています。今後とも、経済的・効率的である場合には、積極的に一括発注を行っていきます。 平成18年から進めているシステム再構築事業では、これまで調達したシステム業者しか維持管理できていなかったものを、分離して調達するなどの取組みを実施しています。 本市においては、現在、外部からの不正アクセスを未然に防止する機器の導入や内ネットワークに接続された端末へのウイルス対策ソフトの導入など、コンピューターウイルスに対する様々な対策を講じているところですが、しかしながら、近年、コンピューターウイルスは巧妙化、多様化しているため、今後とも、情報収集と改善に努めていきます。	4

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
7	人事委員会事務局	電子化の取り組みについて 採用試験の電子申請システムにおいて、資格取得証明等の画像を添付できるよう求める。(資格免許職等について、申込み段階における受験資格の詐称を防ぐため。) また、臨時職員や他の採用試験でも応用が利くシステム構築を求める。	1	本市職員採用試験では、第1次試験合格者に対して資格証明書等の提出を求めています。申込み段階での提出は、発行手数料等受験者の負担増にもつながるため、慎重な検討が必要であると考えています。 なお、電子申請導入の際には、いただいたご意見も参考に、利便性・汎用性の高いシステムの構築に努めてまいります。	4
8	契約室・総務企画局	市職員の削減効果について 契約室の「電子入札コアシステム改修」、総務企画局「全庁舎GIS構築事業」は、本来的に市職員の減員を目的とした施策とされているので、この施策の事業効果としての市職員の削減計画を示してもらいたい。	1	契約室の「電子入札コアシステム改修」は、システムのセキュリティ強化のために行うものであり、市職員の削減計画はありません。 また、「全庁舎GIS構築事業」については、23年度から24年度で全庁GISの導入に伴う業務量の削減効果の事前検証を行います。市職員の削減計画については、今後の検証結果を基に算出する予定です。	4
9	総務企画局	人員削減について 市役所のサービスは良くなっているが、人数が多すぎると思う。人員削減目標はないのか。	1	本市では、平成20年度に策定した「北九州市経営プラン」において、平成25年度に、職員数を8,000人とすることを目標としています。 これまでも職員数の削減を行ってきましたが、今後も引き続き、行政の守備範囲の見直しに基づく民営化・民間委託の推進、組織・機構の見直し等により職員数の削減を進めるとともに、必要な部署には人員配置を強化するなど、適正な人員配置に努めていきます。 平成20年4月1日 職員数9,185人 平成23年4月1日現在 職員数8,571人(削減数 614人) [参考：北九州市経営プラン(抜粋)] (2)歳出の見直し 職員数の削減と人件費総額の抑制 本市ではこれまでも行政の守備範囲の見直しに基づく民営化・民間委託の推進、組織・機構の見直し等により職員数の削減に取り組んできているところですが、引き続きこれらの取組みや職員採用計画の見直しなどの取組みを計画的に進めるとともに、必要な部署には人員配置を強化するなど、メリハリをつけた人員配置を行いながら、平成25年度には、職員数を8,000人(平成20年4月1日現在9,185人)とすることを目標とします。 また、給与制度など見直しにより、人件費総額の抑制に努めます。	4
10	総務企画局	人事異動について 経理・業者との癒着防止などが考えられると特定部門は理解できるが、市役所の人事は、なぜ3年に1度位で交代するのか。異動の場合には、関連部門に異動するか、5～6年の勤務成績から将来の幹部候補生のための異動では駄目なのか。	1	人事異動のローテーションについては、概ね3年を目安として行っておりますが、本人の希望や適性、職務の専門性や事業の進捗状況等を考慮し、必要に応じて弾力的な運用を行っているところです。 特に税務や福祉、環境などの高度な専門性が求められる分野においては、当該分野や関連分野で豊富な実務経験を積ませることにより、スペシャリストとしての育成も行ってまいります。 人事異動とは、人材育成や職員の能力開発、さらには組織力の維持向上のために行うものであることをご理解ください。	4
11	総務企画局	行財政改革について 増税を行う前に、行財政改革を実施するべきである。	1	本市では、北九州市経営プランに基づき、「持続可能で安定的な財政の確立」と「多様な行政需要に対応しうる行政体制の構築」を目指し、行財政改革の取組みを行い、可能な限り予算に反映しております。 また、今年度より有識者で構成する「北九州市行財政改革有識者会議」を設置し、新たな行財政改革の取り組みを検討しているところです。 今後とも、不断の取り組みを進めてまいります。	2
12	総務企画局	市職員の姿勢について 市の職員には賃金に見合った仕事をすることが求められる。知識と知恵を最大限に出し、事業の具現化を“自ら考え、自ら実行”して欲しい。	1	平成21年2月に策定した「北九州市人材育成基本方針」において5つの目指すべき職員像(市民の目線を忘れず、市民と共に働き、市民に信頼される職員 強い「志」のもと、高い専門性や責任感を備えた職員 改善意識や経営感覚を持って、多様化するニーズに応える職員 社会の変化に敏感で、新しいものに挑戦する勇気と行動力をもつ職員 自分自身の成長と組織の成長に、喜びとやりがいを見出せる職員)を掲げ、人事部門・研修部門・各職場が一体となって、自立型人材の育成に取り組んでいます。	4
13	会計室・財政局	歳入の収納方法について コンビニ収納による市税の確保を、市税だけでなく、あらゆる市のイベントなどの収入に応用してはどうか。また、カード払いやデビットカード、電子マネーも対応するように将来的に考えなければならない。	1	市税については、平成22年11月からコンビニ収納を開始し、平成23年9月末時点で納付書納付の4分の1以上を占めており、多くの納税者の方に認知され、利用いただいています。 なお、クレジットカードやデビットカード、電子マネーに対する市税納付の対応については、今後、検討していきたいと考えています。 コンビニ収納やクレジットカード収納などについては、それぞれ所管する部署において、市民の利便性や収納率の向上、必要なシステム改修に伴う費用対効果等を勘案しながら検討を進めていくこととなります。	4

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
14	財政局	市長公舎の売却について (八幡東区の象徴であった高見の) 市長公舎を使わず売却したのは納得 いかない。	1	八幡東区高見に設置していた市長公舎については、公舎に入居しないという市長の意向のもと、災害対応時の公舎機能、公舎の必要性、維持管理費、他政令市の状況、市民アンケート結果等も踏まえて検討した結果、処分するという方針を決定しました。 最終的に地元住民の同意も得て、平成20年12月に処分(道路予定地との交換)したものです。	4
15	財政局	市債残高について 現在の市債残高はいくらあるのか。	1	一般会計の市債残高は次のとおりです。 平成22年度決算【平成22年度末】 7,836億90百万円(地方交付税の振替えである臨時財政対策債を除く) 9,296億34百万円(臨時財政対策債を含む) 平成23年度予算(2月補正後)【平成23年度末見込み】 7,949億9,300万円(臨時財政対策債を除く) 9,678億8,900万円(臨時財政対策債を含む) 平成24年度予算【平成24年度末見込み】 7,938億9,600万円(臨時財政対策債を除く) 9,921億3,400万円(臨時財政対策債を含む) また、市債残高の推移等については、市財政課ホームページ上の「予算」、「決算」内にも掲載しています。	4
16	財政局	財政運営計画について 赤字解消の長期計画はどうなっているのか。	1	本市の財政運営(長期計画)については、平成20年に策定した「北九州市経営プラン」(取組期間:平成21~25年度)に沿って実施されています。 このプランに基づき、平成21、22年度を集中取組期間とし、200億円規模の収支改善に取り組んだところ。その結果、22年度において収支均衡を図り、将来的にも持続可能な財政の確立に端緒をつけたところです。 また、集中取組期間は終了しましたが、不断の取り組みとして、平成23年度は38億円の収支改善に取り組み、収支を均衡させ、安定した財政運営を行っているところです。平成24年度も、46億円の収支改善の取組みを予定しています。 今後も「北九州市経営プラン」に沿って、計画的な財政運営を行ってまいります。	4
17	財政局	単年度予算について 単年度予算という考え方では、やりにくい世の中になったのではないかと、その仕組みを変える提案をして、モデル地区になってはどうか。	1	現在の地方自治法が定める予算・決算制度は、財政の民主的統制の観点から、予算の単年度主義を採用して年度を越える支出に一定の制約を課しています。 ご指摘のように、単年度予算主義については、そのあり方について、国において見直しの検討が進められており、本市としては、その検討内容を注視していきたいと考えています。	4
18	総務企画局	予算規模等について 市の予算規模は概ね適当と思われる、適正に執行されていると思う。できれば、公共事業を減らして、福祉にまわしてもらいたい。	1	本市では、公共事業の着手や継続については、必要性や効果等を客観的に評価するため、事前着手の事前評価や予算後一定期間ごとに行う再評価を実施しており、市民意見を踏まえた上で、慎重に決定し、予算計上しています。 また、「元気発進!子どもプラン」や本年度策定した「第三次北九州市高齢者支援計画」などを踏まえ、子育て・教育、福祉・医療に関する施策の充実を図るために必要な予算計上を行っています。	4
19	財政局	経費削減について 不要なお金は削っていくべきである。	1	持続可能で安定的な財政を確立、維持するために、事務事業の見直し(棚卸し)を行っています。また、行政評価の結果等を踏まえ事業の「選択と集中」を図り、効率的・効果的な予算編成を実施しています。 平成24年度は、46億円の収支改善の取組みを行なう予定です。	2
20	財政局	予算削減目標について 今年の予算は、昨年を上回ってよいのか。削減目標はないのか。	1	11月に公開した予算要求の状況は、各局から提出された予算要求を取りまとめたものです。 予算編成にあたっては、市税収入や地方交付税等の収入の状況や国の動向等を勘案しながら、事務事業の選択と集中を図り、必要な予算計上を行っています。 この結果、平成24年度一般会計予算案は、5,522億円で、対前年度比4.8億円、0.9%の増となりました。 なお、平成24年度予算編成においては、削減目標を示す「シーリング」は設定していません。	4
21	財政局	予算要求状況の公開について 前年 %増加との表現が多いが、費用対効果が分かるような表現を検討されたほうが良いと思う。	1	予算要求状況の公表については、内容をわかりやすくするため、簡易な説明に努めています。 なお、予算案の公開に合わせ、「行政評価結果の予算等への活用状況」を公表していますが、ご意見については、今後の参考にさせていただきます。	4

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
22	財政局	予算要求状況の公開について 一般会計など昨年度との比較をはじめ、主要局ごとの事業解説は分かりやすかった。残念なことに一般市民が最も知りたいところである、収入の概要並びに収支比較についての情報が不足している。	2	予算編成過程の公開については、予算要求状況を公開し、市民の皆様にご意見をいただくことにより、市政の透明性の一層の向上や予算編成への参画が図られることに加えて、予算をより身近なものとしていただくことを主眼としています。 なお、お尋ねの歳入の状況については、予算要求の時点では、不確定な要素が多々あるため、算定が難しい面があります。 ご理解いただきますようお願いいたします。	4
23	財政局	予算要求状況の公開について 今後のパブコメのやり方として、例えば「市経済の持ち直し（H24年度の歳入見込みが 億円程度）に伴う強気の予算を目指す」など、明確で具体的な予算編成方針を示した上で、意見を募集を行うべきである。また、提案予算の妥当性を判断するためには、「将来的に 程度の電気料金の削減が見込める」「本システムを整備することにより市職員 名が削減できる」などといった具体的な事業効果の説明が必要である。	1	毎年度の予算要求については、市長の示す「予算編成方針」に基づき行われています。平成24年度は、「『緑の成長戦略』の推進」、「地域経済対策の推進」、「子育て・教育、福祉・医療の拡充」や「シティプロモーションの展開」など、8つの項目に留意することとしています。 また、予算要求状況の公表については、内容をわかりやすくするため、簡易な説明に努めています。 なお、予算案の公開に合わせ、「行政評価結果の予算等への活用状況」を公表していますが、ご意見については、今後の参考にさせていただきます。	4
24	財政局	予算要求状況の公開について 「市制50周年記念事業」や「循環型社会関係事業」等について、各部局からの予算要求を横串的に集計し、市全体としての予算額・事業内容を示して意見を募集するべきである。ついては、市制50周年事業等、この方法での再提案をお願いしたい。	1	本市の予算要求状況の公開は、各局から提出された予算要求を取りまとめたものを公表することとしています。 ご意見の横串的な事業を取りまとめて公表することは、パブリックコメント等のスケジュール等も含め、今後の研究課題とさせていただきたいと思っております。 なお、予算公表時には、「市制50周年事業」などをまとめて公表することとしています。	4
25	市民文化スポーツ局	門司区役所の老朽化について 老朽化している門司区役所の全面あるいは大幅な修繕などが必要ではないか。	1	門司区役所は、昭和5年に建築され81年が経過しており、老朽化が進んでいます。また、正面玄関をはじめ段差があり、不便が生じています。 現在、これらの課題を整理しており、今後、この庁舎をどのようにするか、検討を進める必要があると考えています。 ただし、耐震改修については、早急を実施する必要があるため、平成24年度予算において実施設計等の経費を計上する予定としております。	1
26	保健福祉局	国民年金について ・国民年金について、長い間、保険料を払ってきたのに、あまりの少なさにガッカリする。 ・国民年金を生活保護の金額まで上げてほしい。	2	公的年金制度は国が所管しておりますので、今回の年金額に関するご要望に対し、本市としては回答できる立場ではありません。 ご理解いただきますようお願いいたします。	4
27	保健福祉局・建築都市局・産業経済局	特別会計について 競輪・競艇、国民宿舎、渡船、中央卸売市場、駐車場など、独立採算にできるところはないのか。	1	特別会計は、原則として独立採算制をとっていますが、効率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難な場合に、国から示される繰出基準や各特別会計の収支状況を踏まえ、一般会計から繰出を行っています。 現在、各特別会計において、収入増や経費削減を図ることにより、一般会計からの繰出金の削減に努めています。 なお、競輪、競艇特別会計については、独立採算で運営を行っており、一般会計に事業収益の繰出を行っています。	3
28	産業経済局	競輪、競艇について 競輪、競艇事業を減らすべきである。	1	競輪、競艇特別会計は、それぞれの競技に係る売上等の収入を財源とし、一般会計や他の会計とは独立した事業運営を行っています。 また、競輪、競艇事業の収益から一般会計に繰り入れた額は、平成22年度までの累計で約1,500億円にのぼり、高齢者福祉をはじめとする様々な取組みに活用されています。 これからも、より一層の収益増に努め、財政への貢献を果たしていきたいと考えています。	3
29	産業経済局	競輪、競艇について 競輪、競艇の予算が目立って多いが収支はどうなっているのか。	1	競輪競艇特別会計は、競輪、競艇事業で得られる売上などの収入（歳入）をもって、開催に必要な経費（歳出）をまかなっており、予算額の大きさは売上の規模によるものです。 また、事業収益を一般会計に繰り出した額は、平成22年度までの累計で約1,500億円にのぼりますが、平成24年度も収益を確保し繰り出しできる見込みであり、収支状況は健全な状況にあります。	4

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
30	建設局	道路事業について いつもいつも道路工事をしているのは、何の工事が分からないが、閉口している。	1	本市の道路事業におきましては、維持修繕以外の道路整備は箇所を特定し、計画的に予算配分しております。 工事時期については、経済対策も含め計画的な発注に努めております。その中で同じ場所で何度も工事をしなくて済むように、道路の地中にある水道、下水道、ガス管、電線類など、工事が必要なものは一緒に工事できるよう調整しております。 今後とも、皆様のご理解を得られるよう、工事の発注時期なども気をつけながら、事業を進めてまいりたいと思います。 ご理解の上、ご協力お願いいたします。	4
31	建設局・建築都市局	工事の施工時期について 相変わらず、予算取りのための駆け込み工事が随所で見られるようである。	1	工事の発注については、事業の早期完成のため、また、地域経済の活性化や雇用の確保のため、早期発注に取り組んでいます。 しかしながら、工事の着工までには、地元や関係機関との連絡調整、現地の詳細な測量、調査などに時間がかかり、どうしても年末に現場の作業を行う工事が出てきます。 今後も工事の早期発注に計画的に取り組み、年末や年度末に工事が集中することの無いように努めてまいります。	4
32	建築都市局	市営住宅の管理について 市営住宅管理人は、必要ないと思う。	1	市営住宅管理人は、市の指揮を受けて入居者との連絡事務を行っており、その職務は、収入申告等の文書配布だけではなく、市営住宅の破損箇所や不正入居者等の報告があります。 また、管理面のみならず地域コミュニティの形成の面においても寄与していることから、市営住宅管理人は必要と考えています。	3
33	病院局	八幡病院のリニューアルについて 周辺病院に比べて病室や設備等が古い、市立八幡病院をリニューアルする予算は計上できないのか。	1	市立八幡病院は、西棟が昭和53年、東棟が昭和58年に建築され、老朽化への対応が課題となっています。 そのため、現在、市立八幡病院の機能やあり方などについて、関係者の意見を聞く場を設けるなど、課題の整理や研究を行っているところです。 これらの結果や病院事業の経営改善の状況を見ながら、今後の対応を検討していきます。	3
34	病院局	救命救急センターの拡充について 病院局の救命救急センターの拡充を求める。	1	八幡病院は、「救命救急センター」「小児救急センター」を併設し、本市の救急医療、小児医療の拠点として24時間体制で救急患者の受け入れを行っています。 また、医療センターは、「総合周産期母子医療センター」としてハイリスク分娩や高度な治療が必要な新生児などの受け入れを24時間体制で行っています。このほか、両病院とも、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症患者を受け入れる、「病院群輪番制事業」（市内17病院）の病院の一つでもあります。 医師確保や検査・治療に必要な医療機器を充実させるなど、今後も本市の救急医療体制の中で、その役割を果たしてまいります。	2
35	教育委員会・議会事務局	動画の作成について DVDよりもインターネット上の配信にとどめ、無料でダウンロードしてもよいような施策を考えてはどうか。	1	「子どものための防災・安全対策推進事業」で作成するDVDは、広く市民の皆様にお知らせするためのものではなく、児童生徒用の学習資料として活用するために作成するものです。授業等で活用するには、インターネットといったツールよりも、DVDの方が適していると考えます。 市議会広報DVDについては、議会報告会や出前講演での使用、市民の方への貸し出しなどを通じ、議会が市政に果たしている役割をわかりやすく説明する資料として制作するものです。ご提案のインターネットでの配信については、議会広報の充実強化につながるものと考えられますので、費用面を含めた課題を洗い出した上で、検討させていただきたいと思います。 今後もインターネットの適正な活用を考えていきたいと思っています。	3
36	市議会事務局	市議会広報DVDについて 市議会広報DVDをつくるより、出前講演を増やした方がよいと思う。	1	現在使用している市議会広報ビデオは平成9年度に作成し、出前講演や議会棟見学の際、議会制度について説明する資料として使用しており、市民の方からわかりやすいと好評を得ております。 現在のビデオは、作成から年数が経過し、内容の見直しが必要になっており、また、市民との協働による開かれた議会の実現に向け、議会広報を充実強化する観点から、新たに議会広報DVDの制作を行うこととしております。このDVDは出前講演でも活用することを予定しております。	3